



この度は、全国各地から、地域の移動課題の解決に向けて、取り組まれている様々な団体より、合計 105 件、総額約 25 億円分の応募がありました。本公募へ関心をお寄せくださり、誠にありがとうございます。

応募いただきました各案件について、募集時に発表した以下の 4 つの選考基準に基づき、移動の課題の産官学民の有識者 10 名の選考委員が選考を行い、29 件を採択しました。

■選考基準(発表時に公開済み)

1. 住民の意向に合致した、地域の移動課題の解決に貢献する活動である
2. 情報技術の活用や、新しい発想や先駆的な概念やスキームを取り入れている
3. 全国の他の地域や団体に波及し、モデルとなりうる
4. 「対象となる事業」で示した内容を含む活動である

上記の選考基準を満たした応募案件から採択案件を決定する際に、重視した点は以下の通りです。

- ・地域住民や想定利用者が自分事として捉えるための働きかけや工夫の有無
- ・助成期間終了後の維持継続計画の実現可能性
- ・課題の解決によりもたらされる効果と費用の妥当性
- ・既存の交通手段や地域の資産を有効活用する視点の有無
(例:既存の公共交通サービスを活かしつつ、新たな手段で補完／代替する取り組みや、交通サービスと「居場所」とを結びつけた取り組み等)

選考にあたり幹事選考委員を務めた一般社団法人グローカル交流機構の土井勉理事長と、福島大学の吉田樹准教授による、応募案件全体に関する講評は、以下の通りです。

土井勉氏 (一般社団法人グローカル交流機構 理事長)

「地域における移動を支える活動をされている全国津々浦々の企業・行政・地域団体・大学などからの応募が 105 件もあったこと自体が、この助成事業の役割についての期待を示すものだと思います。また応募いただいた内容も、行政境界を越える移動の課題への取組や、これまでの交通事業の枠を越えた様々なパートナーとの連携を図る取組など、従来の枠組みを『越える』ものが目につきました。こうした取組が実を結ぶことに注目しています」

吉田樹氏 (福島大学 准教授)

「地域の移動に関する課題を多様な主体の『創発』で解決しようとする提案が多くありました。残念ながら不採択となった提案には、地方公共団体が取り組むべき事業の財源確保として応募したと思われるものや、単なる ICT の導入に留まるものなどがありました。一方、採択案件では、事業の実施主体だけでなく、広く地域住民や利用者にコミットしたアプローチの工夫が多く見られました。これらが全国のモデルケースとなることを、期待しています」

今後も、本 Web サイト等を通じ、採択案件の進捗を含め、移動の課題の解決に向けた情報を共有していきますので、皆様の活動のご参考にしていただければ幸いです。